



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システム・テクノロジー・アイ
コード番号 2345 URL <http://systech-i.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日

(氏名) 松岡 秀紀
(氏名) 内山 富士子
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日
TEL 03-5148-0400

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	886	△17.3	△29	—	△31	—	△35	—
23年3月期	1,071	△19.1	△85	—	△85	—	△81	—

(注) 包括利益 24年3月期 △35百万円 (—%) 23年3月期 △81百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△2,627.59	—	△2.7	△2.2	△3.3
23年3月期	△6,102.61	—	△5.9	△5.7	△7.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,430	1,292	89.9	96,473.84
23年3月期	1,425	1,324	92.6	99,105.35

(参考) 自己資本 24年3月期 1,286百万円 23年3月期 1,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	72	△24	△0	405
23年3月期	5	△71	△12	357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	501	21.0	△14	—	△19	—	△20	—	△1,509.98
通期	1,077	21.5	22	—	14	—	6	—	462.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	13,353 株	23年3月期	13,351 株
24年3月期	21 株	23年3月期	21 株
24年3月期	13,331 株	23年3月期	13,322 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	614	△21.6	4	—	1	—	0	—
23年3月期	783	△15.2	△45	—	△46	—	△49	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	29.84	—
23年3月期	△3,702.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	829	—	723	—	86.5	—	53,844.51	
23年3月期	797	—	721	—	89.9	—	53,811.88	

(参考)自己資本 24年3月期 717百万円 23年3月期 717百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	331	12.9	0	—	0	—	63.68	
通期	730	18.9	41	—	38	—	2,890.83	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 重要な会計方針の変更	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(損益計算書関係)	38
(重要な後発事象)	39
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られる一方で、長引く円高、株価低迷の長期化等の影響が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、ペーパーレスソリューション製品の開発、認知度の向上に注力してまいりました。売上高につきましては、仕入商品であるIT技術者資格受験に利用する受験チケットや一般派遣、業務請負関連の売上高が減少し、売上高は計画を下回りました。利益につきましては、利益率の高い法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」関連や人材紹介等の案件が計画通り推移し損失は前期に比べ大幅に改善いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高886百万円（前期比17.3%減）、営業損失29百万円（前期は、85百万円の損失）、経常損失31百万円（前期は、85百万円の損失）、当期純損失35百万円（前期は、81百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[iLearning事業]

iLearning事業につきましては、3月までに見込んでいた法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」関連の受注が計画通り推移し当第3四半期累計期間までのセグメント損失が大幅に改善いたしました。

その結果、売上高458百万円（前期比20.5%減）、セグメント損失（営業損失）24百万円（前期は、24百万円の損失）となりました。

[Learning事業]

Learning事業につきましては、上半期は、震災の影響により企業の研修計画の中止や、縮小が相次ぎ厳しい状況となりましたが、下半期以降にオラクル定期研修の申込みが増加したことと、内定者向け独習ゼミが計画通り推移いたしました。また社内講師のレベルアップに努め初級者から上級者コースを社内講師で対応できる体制を構築し利益の確保に努めました。

その結果、売上高290百万円（前期比19.5%減）、セグメント利益33百万円（前期は、5百万円の損失）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、雇用悪化の影響により一般派遣、業務請負の売上高は減少いたしました。人材紹介関連の売上が好調に推移いたしました。

その結果、売上高138百万円（前期比2.4%増）、セグメント損失5百万円（前期は、21百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、個人消費の回復や復興需要の強まりがあるものの電気料金の値上げや原油高騰などの景気後退要因により景況感は重い状況が予想されます。

当社グループでは、5月に完全子会社である株式会社SEプラスの事業拠点を当社内に移転いたします。これにより、大幅な固定経費の削減を図るとともに、営業力、マーケティング力の一部を融合しグループの体制強化を目指してまいります。

以上により次期の業績につきましては、売上高1,077百万円、営業利益22百万円、経常利益14百万円、当期純利益6百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、1,430百万円となりました。これは主に、現金及び預金68百万円の増加、たな卸資産18百万円の減少、ソフトウェア9百万円の減少、連結上発生するのれん32百万円の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し138百万円となりました。これは主に未払金9百万円、前受収益27百万円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、1,292百万円となりました。これは主に利益剰余金35百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、405百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、72百万円（前年同期5百万円の収入）となりました。主な増加では、減価償却費26百万円、のれん償却額32百万円、たな卸資産の減少18百万円、前受収益の増加27百万円等であり、主な減少では、売掛金の増加7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は24百万円（前年同期71百万円の支出）となりました。これは定期預金の預入れ20百万円、固定資産の取得による支出4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は0百万円（前年同期12百万円の支出）となりました。これはリース債務の支払い及び配当金の支払いによる支出であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	85.0	87.0	88.5	92.6	89.9
時価ベースの自己資本比率	60.0	66.5	34.9	40.6	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※2 有利子負債の残高がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うこととしております。当連結会計年度の配当につきましては、平成23年4月28日に公表いたしました通り無配当とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、次期における当社グループを取り巻く環境が不透明であることを鑑み無配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

i 事業に関するリスクについて

① 製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップの頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象であるITエンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものでないと市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われない場合、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 収益構造について

iLearning事業においては、当社の主力製品であるiStudyシリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティーを規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業においては、教室の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替について

当社は海外のコンテンツベンダーから米ドル建てで一定のコンテンツを仕入れているため、為替差損益が発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の割合が増加する可能性もあり、為替差損が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムについて

当社のiLearning事業では、インターネットとPCで利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があります。その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウイルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済産業省策定のITSS（ITスキル標準）について

当社は、経済産業省が策定したITSSに基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成計画の提案を診断者に行っております。このITSSは、各種IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であります。しかしながら、経済産業省の今後の動向により、ITSS自体を廃止してしまった場合は、当社はITSSスキル診断サービスを提供できなくなるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はITSSのスキル診断ツールを使って診断者のスキルの診断を行っており、この診断の結果に基づいて診断者のスキルアップのためのロードマップの策定や、顧客企業の全社的な研修計画又は学習の実施などを行っております。そのため、人的ミスやシステムの不具合により誤った診断結果を判定してしまった場合には診断者や顧客企業からの信頼が損なわれる可能性があります。これにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ Learning事業運営のための認定について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらないITエンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本IBMから認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本IBMから認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成24年3月末現在で、7名のうち4名が当社の役員又は従業員であり、残り3名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があります。その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようしておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 競合に関するリスクについて

① ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本IBM等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教育会社と共に従っております。仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修等を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② ベンダー以外の他社との競合について

IT関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

① ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Learning事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle関連製品の売上げに依存している面があるため、市場におけるOracle関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、日本オラクルとの関係について、当社代表取締役社長の松岡秀紀が平成7年8月から平成10年2月までの間日本オラクルに在籍していたこともあり、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

③ 販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか販売パートナーを通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle製品のコンテンツは、社内で制作しておりますが、それ以外の製品のコンテンツは外部のコンテンツパートナー（国内・海外）と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー（教育事業会社等）へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 当社グループの事業体制に関するリスクについて

① 小規模組織であることについて

当社は、平成24年3月末現在、従業員32名と（内、契約社員1名）小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要であります。適時十分に確保できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② スtockオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員等の業績向上に対する士気を高めるためにストックオプションを付与しております。このストックオプションの行使により、発行済株式が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を与える可能性があります。

v 個人情報の保護に関するリスクについて

当社グループは、当社グループのサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めており、当社グループのデータベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

vi 技術革新への対応に関するリスクについて

当社グループは、iLearning事業において、現在インターネット及びPCを利用した事業を行っております。インターネット及びPC以外の技術又は媒体が、当社グループの対象とするユーザの主な利用手段になった場合でかつ当社グループのiLearning事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

vii のれんの償却について

平成19年7月1日に株式交換契約により株式会社SEプラスを完全子会社としたことによって連結上発生するのれんについては、20年の均等償却を行っております。今後当社及び子会社の業績悪化などにより、取得時の見積もりに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれん

の残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、連結の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

viii 子会社に関するリスクについて

当社は、平成19年7月1日に株式会社SEプラスを完全子会社といたしました。今後同社が業績不振に陥った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ix 内部統制について

当社グループは、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制が適切に構築・維持することができず、または有効に機能しない場合は、当社グループの業務に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月20日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、インターネット技術を駆使して、「いつでもどこでも自由に学べるより学びやすい環境」を実現し、企業や個人のスキルアップに貢献できる「真の（Real）E-Learning」を提供していきたいと考えております。

当社グループの主要顧客は、ITエンジニアが中心であり、ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくためには個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。当社グループは、このようなITエンジニアのために、いつでもどこでも、例えば通勤時間や会社での休憩時間に、PC、Webブラウザ、携帯電話等のモバイル端末等で、学習できる環境や様々な学習コンテンツを提供したいと考えております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、売上及び利益の増収・増益を重視してまいります。特に強固な収益基盤を確保するためにストックビジネスの契約数増加と売上高営業利益率の上昇が重要であると考えております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、新たに中長期計画を策定し、Challenge20と称し「人と学びを創造し社会に貢献するリーディングカンパニー」をビジョンとして掲げ平成24年4月からスタートいたしました。

平成24年5月より完全子会社である株式会社SEプラスの事業拠点を当社に統合いたします。拠点を同一にすることによって生まれるメリットを最大限に生かし、グループシナジー効果を拡大し成長しつづけることを基本に、事業戦略を進めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

① 安定した収益基盤の確立

保守契約や、運用サポート及び定額研修等のストックビジネスの契約数の増加に努め、グループ売上高に対するストックビジネス割合を50%まで増やしてまいります。安定した収益基盤の確立により新規製品開発や新規事業への投資を実現し、さらなる成長を目指してまいります。

② IT技術者の育成

当社グループでは、スキルの高いITエンジニアの需要は景気の動向に左右されることがなく、安定的に需要が見込まれるものと考えております。当社グループが提供しているITエンジニアの資格取得コンテンツや、Oracle研修等を通じてスキルの高いITエンジニアを育成し、「育成型」総合人材教育提供企業としての基盤を確立し、ITエンジニアが活躍できる場を提供していきたいと考えております。

③ ペーパーレスソリューション事業の拡大

当社グループでは、IT業界を中心に事業を行っておりますが、当連結会計年度において販売を開始

したペーパーレスソリューション製品である低価格超小型のペーパーレス会議サーバーは、業種、業界を問わず利用していただける製品であり、当社グループの認知度拡大につながる可能性が高いソリューション製品であります。

今後、当社グループが成長しつづけるためには、新規業界への認知度向上が不可欠であり、そのために平成24年4月より新たにペーパーレスソリューション営業部を設置いたしました。ペーパーレスソリューション製品を足掛かりに、企業の求める人材育成及び人材確保のニーズに対応した提案ができる場を増やしていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,877	524,110
売掛金	120,426	128,160
有価証券	10,118	10,124
商品及び製品	22,334	2,561
仕掛制作費	—	1,117
前払費用	13,228	14,808
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
繰延税金資産	2,744	4,813
その他	3,423	1,913
貸倒引当金	△674	△174
流動資産合計	777,481	837,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,467	26,277
減価償却累計額	△17,964	△19,677
建物(純額)	10,502	6,599
工具、器具及び備品	125,861	114,825
減価償却累計額	△106,763	△100,911
工具、器具及び備品(純額)	19,097	13,913
リース資産	—	3,900
減価償却累計額	—	△520
リース資産(純額)	—	3,380
有形固定資産合計	29,600	23,893
無形固定資産		
のれん	537,099	498,867
ソフトウェア	31,681	21,894
その他	1,487	1,369
無形固定資産合計	570,269	522,131
投資その他の資産		
敷金及び保証金	47,489	46,108
繰延税金資産	589	254
その他	2,621	2,732
貸倒引当金	△2,122	△2,116
投資その他の資産合計	48,578	46,979
固定資産合計	648,447	593,004
資産合計	1,425,928	1,430,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,232	25,788
未払金	20,998	30,078
未払法人税等	1,579	1,831
未払消費税等	680	6,950
前受金	18,464	9,872
預り金	4,392	5,079
前受収益	26,197	53,833
その他	719	1,475
流動負債合計	100,265	134,910
固定負債		
繰延税金負債	37	23
退職給付引当金	628	708
リース債務	—	2,730
固定負債合計	665	3,462
負債合計	100,931	138,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,161	347,234
資本剰余金	※1 982,610	※1 982,682
利益剰余金	△7,947	△42,977
自己株式	△750	△750
株主資本合計	1,321,074	1,286,189
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	—	—
新株予約権	3,923	5,877
純資産合計	1,324,997	1,292,067
負債純資産合計	1,425,928	1,430,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,071,660	886,762
売上原価	681,295	485,090
売上総利益	390,365	401,671
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,420	64,270
給料手当及び賞与	163,138	144,695
法定福利費	27,391	23,605
販売促進費	9,553	3,555
広告宣伝費	7,076	11,864
賃借料	40,903	35,715
退職給付引当金繰入額	—	98
支払報酬	24,579	22,487
減価償却費	19,184	15,371
のれん償却額	32,712	32,712
その他	81,452	76,313
販売費及び一般管理費合計	475,412	430,689
営業損失(△)	△85,047	△29,018
営業外収益		
受取利息	2,234	2,008
無効ユニット収入	※1 3,171	※1 1,212
その他	845	90
営業外収益合計	6,251	3,311
営業外費用		
証券事務取扱手数料	5,746	5,003
その他	1,091	972
営業外費用合計	6,837	5,976
経常損失(△)	△85,632	△31,683
特別利益		
貸倒引当金戻入額	518	—
退職給付引当金戻入額	6,852	—
新株予約権戻入益	22	—
特別利益合計	7,393	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 303	※2 164
組織統合関連費用	—	※3 4,438
特別損失合計	303	4,603
税金等調整前当期純損失(△)	△78,542	△36,286
法人税、住民税及び事業税	674	490
法人税等調整額	2,085	△1,747
法人税等合計	2,759	△1,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△81,302	△35,029
少数株主利益	—	—
当期純損失 (△)	△81,302	△35,029

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△81,302	△35,029
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△81,302	△35,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△81,302	△35,029
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	346,872	347,161
当期変動額		
新株の発行	289	72
当期変動額合計	289	72
当期末残高	347,161	347,234
資本剰余金		
当期首残高	982,320	982,610
当期変動額		
新株の発行	289	72
当期変動額合計	289	72
当期末残高	982,610	982,682
利益剰余金		
当期首残高	86,677	△7,947
当期変動額		
剰余金の配当	△13,322	—
当期純損失(△)	△81,302	△35,029
当期変動額合計	△94,624	△35,029
当期末残高	△7,947	△42,977
自己株式		
当期首残高	△750	△750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△750	△750
株主資本合計		
当期首残高	1,415,120	1,321,074
当期変動額		
新株の発行	578	144
剰余金の配当	△13,322	—
当期純損失(△)	△81,302	△35,029
当期変動額合計	△94,046	△34,885
当期末残高	1,321,074	1,286,189
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	1,848	3,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,074	1,954
当期変動額合計	2,074	1,954
当期末残高	3,923	5,877
純資産合計		
当期首残高	1,416,969	1,324,997
当期変動額		
新株の発行	578	144
剰余金の配当	△13,322	—
当期純損失(△)	△81,302	△35,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,074	1,954
当期変動額合計	△91,971	△32,930
当期末残高	1,324,997	1,292,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△78,542	△36,286
減価償却費	33,411	26,973
のれん償却額	32,712	32,712
組織統合関連費用	—	4,438
長期前払費用償却額	575	375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△291	△506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,152	80
固定資産除却損	303	164
受取利息及び受取配当金	△2,234	△2,008
売上債権の増減額 (△は増加)	93,548	△7,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,254	18,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,099	△1,444
前受収益の増減額 (△は減少)	△143	27,636
預り金の増減額 (△は減少)	△65	687
その他	△12,744	7,289
小計	△977	71,042
利息の受取額	2,343	2,020
法人税等の支払額	△12,148	△336
法人税等の還付額	16,149	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,366	72,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,222	△4,883
関係会社貸付けによる支出	△150,000	—
短期貸付金の回収による収入	100,000	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△162	△20,054
その他	681	888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,703	△24,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△546
株式の発行による収入	395	98
配当金の支払額	△12,820	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,424	△498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,761	48,178
現金及び現金同等物の期首残高	436,488	357,727
現金及び現金同等物の期末残高	※1 357,727	※1 405,905

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社SEプラス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(その他有価証券)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(製品・商品・原材料・貯蔵品)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(仕掛製作費)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～22年

工具、器具備品 4年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別決算上計上しているのれんについては、5年、連結上発生するのれんについては、20年による定額法によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、当連結会計年度においては、重要性がなくなったため「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた12千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受収益の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12,887千円は、「前受収益の増減額」△143千円、その他△12,744千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益」は、当連結会計年度においては、重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益」に表示していた0千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 資本剰余金について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表上の資本剰余金	329,649千円	329,721千円
株式交換に伴う会計処理	652,960千円	652,960千円
連結貸借対照表上の資本剰余金	982,610千円	982,682千円

(連結損益計算書関係)

※1 無効ユニット収入の内容は、次のとおりであります。

クラウドライセンスで販売したユニットは、お客様の使用期限を使用開始日から1年間としております。使用期限までに使用されなかったユニットの金額を無効ユニット収入として営業外収益に計上しております。

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	303千円	164千円

※3 組織統合関連費用の内容は、次のとおりであります。

(1) 組織統合関連費用の内訳

特別損失の組織統合関連費用は、当社グループ内組織の融合効率化に向けた取組みとして実行される、事業拠点の移転統合に伴う固定資産の減損損失2,331千円、資産撤去廃棄費用1,375千円、中途解約違約金401千円その他であります。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

用途	種類	場所
事務所内装設備等	建物 工具、器具及び備品	東京都新宿区など

(3) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社の事業拠点の移転（平成24年5月）に伴い資産を除去する予定であることから、当該資産について減損損失を特別損失（建物2,190千円、工具、器具及び備品141千円）として計上しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、当社企業グループの事業単位及び継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、処分予定資産等については、個別に独立した単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額をゼロとして帳簿価額を全額減損損失としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,343	8	—	13,351

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 8株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21	—	—	21

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年9月29日取締役会決議ストックオプション	—	—	—	—	2,038	
	平成22年6月17日取締役会決議ストックオプション(注)1	—	—	—	—	1,884	
合計			—	—	—	3,923	

(注) 1 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	13,322	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,351	2	—	13,353

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 2株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21	—	—	21

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年9月29日取締役会決議ストックオプション	—	—	—	—	—	1,854
	平成22年6月17日取締役会決議ストックオプション(注)1	—	—	—	—	—	4,022
合計			—	—	—	—	5,877

(注) 1 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	455,877千円	524,110千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△98,150千円	△118,205千円
現金及び現金同等物	357,727千円	405,905千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業を基礎とし、製品・サービス別の事業区分ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業区分を基礎とした事業セグメントから構成されており、「iLearning事業」、「Learning事業」、「人材紹介・派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

「iLearning事業」は、E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売を提供しております。

「Learning事業」は、Oracle認定研修・IBM認定研修を中心とした研修サービスを提供しております。

「人材紹介・派遣事業」は、ITエンジニア向けの転職、派遣紹介を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	575,795	361,054	134,811	1,071,660	—	1,071,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	527	—	72,698	73,225	△73,225	—
計	576,322	361,054	207,509	1,144,886	△73,225	1,071,660
セグメント損失 (△)	△24,942	△5,843	△21,365	△52,151	△32,895	△85,047
セグメント資産	179,199	79,511	19,634	278,346	1,147,582	1,425,928
その他の項目						
減価償却費	24,799	7,478	1,132	33,411	—	33,411
のれんの償却額	—	—	—	—	32,712	32,712
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,209	11,523	—	21,732	—	21,732

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△32,895千円には、セグメント間取引消去△182千円、のれん償却額△32,712千円が含まれております。

2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額1,147,582千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に、現金及び預金455,877千円、関係会社短期貸付金150,000千円、連結上発生したのれん531,580千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	458,016	290,669	138,076	886,762	—	886,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	407	15,142	15,863	△15,863	—
計	458,330	291,077	153,218	902,626	△15,863	886,762
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△24,115	33,836	△5,127	4,593	△33,611	△29,018
セグメント資産	164,710	56,335	26,291	247,336	1,183,102	1,430,439
その他の項目						
減価償却費	19,136	7,388	449	26,973	—	26,973
のれんの償却額	—	—	—	—	32,712	32,712
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,778	495	64	8,338	—	8,338

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△33,611千円には、セグメント間取引消去△899千円、のれん償却額△32,712千円が含まれております。

2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額1,183,102千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に、現金及び預金524,110千円、関係会社短期貸付金150,000千円、連結上発生したのれん498,867千円が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム(株)	135,432	iLearning事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
当期末残高	488	746	1,096	2,331	—	2,331

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
当期末残高	5,519	—	—	5,519	531,580	537,099

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	498,867	498,867

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	99,105円35銭	1株当たり純資産額	96,473円84銭
1株当たり当期純損失金額	6,102円61銭	1株当たり当期純損失金額	2,627円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)	△81,302千円	△35,029千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△81,302千円	△35,029千円
期中平均株式数	13,322株	13,331株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月22日定時株主総会決議 ストック・オプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 91株 平成17年9月22日定時株主総会決議 ストック・オプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 39株 平成20年9月29日取締役会決議 ストック・オプション(会社法の規定に基づく新株予約権)普通株式 89株	平成17年9月22日定時株主総会決議 ストック・オプション(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)普通株式 38株 平成20年9月29日取締役会決議 ストック・オプション(会社法の規定に基づく新株予約権)普通株式 81株 平成22年6月17日取締役会決議 ストック・オプション(会社法の規定に基づく新株予約権)普通株式 176株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,932	426,668
売掛金	96,121	100,120
有価証券	10,118	10,124
商品及び製品	22,334	2,561
仕掛制作費	—	1,117
前払費用	12,466	14,069
繰延税金資産	725	1,224
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	3,047	1,845
貸倒引当金	△521	—
流動資産合計	656,225	707,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,524	25,368
減価償却累計額	△17,456	△19,021
建物(純額)	8,068	6,346
工具、器具及び備品	118,965	107,101
減価償却累計額	△102,283	△94,845
工具、器具及び備品(純額)	16,682	12,255
リース資産	—	3,900
減価償却累計額	—	△520
リース資産(純額)	—	3,380
有形固定資産合計	24,750	21,982
無形固定資産		
のれん	5,519	—
ソフトウェア	32,455	22,499
その他	1,487	1,369
無形固定資産合計	39,462	23,869
投資その他の資産		
関係会社株式	34,050	34,050
敷金及び保証金	42,731	41,350
その他	2,621	2,732
貸倒引当金	△2,122	△2,116
投資その他の資産合計	77,280	76,016
固定資産合計	141,494	121,868
資産合計	797,720	829,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,025	14,072
未払金	9,371	14,210
未払法人税等	1,399	1,651
未払消費税等	—	6,050
前受金	18,464	8,804
預り金	2,331	3,014
前受収益	26,134	53,833
その他	719	1,475
流動負債合計	76,446	103,112
固定負債		
リース債務	—	2,730
繰延税金負債	37	23
固定負債合計	37	2,753
負債合計	76,484	105,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,161	347,234
資本剰余金		
資本準備金	88,289	88,361
その他資本剰余金	241,359	241,359
資本剰余金合計	329,649	329,721
利益剰余金		
利益準備金	100	100
その他利益剰余金		
特別償却準備金	55	38
繰越利益剰余金	41,095	41,510
利益剰余金合計	41,251	41,649
自己株式	△750	△750
株主資本合計	717,312	717,855
新株予約権	3,923	5,877
純資産合計	721,235	723,732
負債純資産合計	797,720	829,599

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	783,797	614,168
売上原価	518,110	334,679
売上総利益	265,687	279,488
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,320	46,880
給料手当及び賞与	102,924	91,914
法定福利費	18,320	14,856
販売促進費	9,553	3,555
広告宣伝費	421	3,136
賃借料	29,306	27,626
支払報酬	18,323	17,013
減価償却費	17,275	14,649
その他	64,788	55,836
販売費及び一般管理費合計	311,232	275,468
営業利益又は営業損失(△)	△45,544	4,019
営業外収益		
受取利息	2,488	1,992
無効ユニット収入	3,171	1,212
その他	252	89
営業外収益合計	5,912	3,295
営業外費用		
証券事務取扱手数料	5,746	5,003
その他	983	972
営業外費用合計	6,730	5,976
経常利益又は経常損失(△)	△46,362	1,338
特別利益		
貸倒引当金戻入額	450	—
新株予約権戻入益	22	—
特別利益合計	472	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 303	※1 164
組織統合関連費用	—	※2 978
特別損失合計	303	1,143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△46,193	195
法人税、住民税及び事業税	494	310
法人税等調整額	2,637	△513
法人税等合計	3,132	△202
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,325	397

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	346,872	347,161
当期変動額		
新株の発行	289	72
当期変動額合計	289	72
当期末残高	347,161	347,234
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	88,000	88,289
当期変動額		
新株の発行	289	72
当期変動額合計	289	72
当期末残高	88,289	88,361
その他資本剰余金		
当期首残高	241,359	241,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	241,359	241,359
資本剰余金合計		
当期首残高	329,359	329,649
当期変動額		
新株の発行	289	72
当期変動額合計	289	72
当期末残高	329,649	329,721
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	117	55
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△61	△16
当期変動額合計	△61	△16
当期末残高	55	38
繰越利益剰余金		
当期首残高	103,682	41,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△13,322	—
特別償却準備金の取崩	61	16
当期純利益又は当期純損失 (△)	△49,325	397
当期変動額合計	△62,586	414
当期末残高	41,095	41,510
利益剰余金合計		
当期首残高	103,899	41,251
当期変動額		
剰余金の配当	△13,322	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△49,325	397
当期変動額合計	△62,647	397
当期末残高	41,251	41,649
自己株式		
当期首残高	△750	△750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△750	△750
株主資本合計		
当期首残高	779,381	717,312
当期変動額		
新株の発行	578	144
剰余金の配当	△13,322	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△49,325	397
当期変動額合計	△62,068	542
当期末残高	717,312	717,855
新株予約権		
当期首残高	1,848	3,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,074	1,954
当期変動額合計	2,074	1,954
当期末残高	3,923	5,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	781,230	721,235
当期変動額		
新株の発行	578	144
剰余金の配当	△13,322	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,325	397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,074	1,954
当期変動額合計	△59,994	2,497
当期末残高	721,235	723,732

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛製作費

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	6～15年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法、のれんについては、5年による定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、当事業年度においては、重要性がなくなったため「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた12千円は、「その他」として組み替えております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	303千円	164千円

※2 組織統合関連費用の内容は、次のとおりであります。

組織統合関連費用の内訳

特別損失の組織統合関連費用は、当社グループ内組織の融合効率化に向けた取組みとして実行される、事業拠点の移転統合に伴う固定資産の減損損失156千円、資産撤去廃棄費用822千円であります。

なお、減損損失については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。